

福祉

ジェネリック医薬品の使用拡大を

問 小峰 患者本人の負担軽減や国保財政の安定化のために、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用拡大が必要ではないか。

答 後発医薬品の有効成分については新薬と同様で、価格は安く利用者の医療費負担の軽減など、医療費抑制にもつながるものであり、今後、国の動向を勘案し、医師会、医療機関へジェネリック医薬品に対する対応等を提起し、検討していきたいと考えています。

市内の救急指定病院は

問 松尾 市内の災害時における救急指定病院は、

答 上福岡総合病院と上福岡双愛病院の二医療法人です。

地域医療ネットワークづくりを

問 高橋 小児科医、産科医不足に対処し、市民の健康

安全・安心のため地域の開業医に呼びかけ、地域医療ネットワークづくりはできないか。

答 東入間医師会との連携のもとで取り組んでいきます。

公共施設の点字表示を

問 山口 視覚障がい者団体の方と公共施設を調査。入り口への音誘導、各部署までの誘導、階段・トイレ・エレベーターを感知できるような敷設が、市役所、上福岡公民館、西公民館にはない。改善するように求める。

答 点字ブロックの敷設の仕方などで改善すべき箇所が確認されましたので、改善に努めます。

介護は実情に合った対応を

問 岩崎 要介護認定が軽度の人は、家事援助が受けられない場合がある。今、老老介護(お年寄りによる老人介護)が増えているので、実情に合った認定が必要ではないか。

亀久保小・大井東中の教室確保

問 新井 亀久保小の児童が増え、教室不足が深刻。今後、この地域では住宅建設が進み、人口が増えるのではないかと。大井東中の教室は十分か。

答 平成二十四年度までの両校の必要教室数は、減少する見込みで大丈夫です。今後は、毎年人口の動向を見て判断して進めます。

か。また、施設を利用していただく場合の食事代やホテルコスト代は、市が補助すべきでは。実情に合った家事援助を

介護施設労働者の実態把握と支援策は

問 前原 特養ホームや老健施設などの、介護施設労働者の実態把握と支援策は、

答 実態把握は限度があり支障は、地域の福祉施設、団体と連携して行なうべきである。

後期高齢者医療保険に市独自の軽減策を

問 足立 保険料が払えなければ医療が受けられず、医療内容も制限される後期高齢者医療制度。年金所得がない場合でも、保険料は一カ月一〇六〇円。収入のない高齢者を救う方法として、市独自の軽減策を持つべき。

答 制度実施後の様子を見ます。

低所得者への負担軽減は多段階に

問 鈴木 平成二十一年度

放している。公民館や図書館など、公共施設に授乳室や親子トイレを設置することは、子育て支援策として必要。

答 ベビートイレの設置は検討します。授乳室は職員の控え室が利用できることを表示し、工夫します。

パパママ応援ショップの啓発を

問 伊藤 パパママ応援ショップの啓発と、協賛店舗の推進を。

答 優待カードは、子ども一人に一枚配布します。協賛店舗の拡大に努め、定期的にホームページや市報でお知らせします。

乳幼児医療費無料化を義務教育終了までに

問 高橋 乳幼児医療費無料化を、義務教育終了までにできないか。

答 対象者数を増やすことに伴い、財政負担も増加します。県の補助は、小学校就学前までであり、仮に拡大した場合、この分はすべて市が単独支出することになり、現状の本市の財政状況では厳しいです。

からの第四期介護保険事業計画に向け、介護保険料の低所得者への負担軽減を図る視点から、高額所得層の保険料を多段階方式で検討すべき。

障がい者の就労支援と課題は

問 小川 障がい者の就労支援は、地域の福祉施設、団体と連携して行なうべきである。

学校の外壁落下への緊急対策を

問 岩崎 学校校舎の耐震補強工事は、あと五年かかる。

答 雨漏りや外壁の改修を耐震補強工事とあわせてやれないか。元福小は、外壁の一部が落下して危険なので、緊急の対策をする必要があるのでは。

答 財政が厳しいので、実情

教育

る。障害者基本計画でも、順次、就労センターの機能を充実させることが言われているが、今後の課題は。

就労支援事業の充実のためには、受け皿が必要である。三障がいのうち、精神障がい者の施設が、当市では遅れている。対策は。

答 就労支援事業へ移行する地域団体と連携を取りつつ、進めていきたい。精神障がい者の施設については、広域で医療機関の協力もいただきながら、検討を進めていきたいと思えます。

元福小の外壁落下防護ネット



小学生の入院無料は可能か

問 足立 国、県の制度変更で、市費負担は軽減された。

答 小学校卒業まで医療費無料にできるはず。

問 鈴木 合併後のすり合わせで運営費補助金が減額している。三か年実施計画ではこれを固定化しているが、増額すべきでは。

民間保育所への補助金増額を

問 鈴木 合併後のすり合わせで運営費補助金が減額している。三か年実施計画ではこれを固定化しているが、増額すべきでは。

答 民間保育所では、厳しい運営状況にあることは理解できますが、現段階では補助金などを増額する考えはありません。

妊産婦の県外帰り健診の利用は

問 伊藤 妊産婦無料健診

が五回に拡充されるが、県外で里帰り健診を行なう場合の利用については。

答 現在、県内七三〇件の医療機関で、無料受診ができません。未契約医療機関を利用する場合は、市へ連絡をいただいた後、速やかに契約できるように対応します。契約後は、無料健診が受けられます。受診票配布時に、受診予定の医療機関をお聞きし、無料健診が可能かをお知らせします。

父子家庭に児童扶養手当を

問 田村 父子家庭にも扶養手当をすべきと考えるが。

答 児童扶養手当制度の父子家庭への拡大については、埼玉県西部第一広域推進協議会を通して、県へ要望しています。

【訂正とお詫び】 前号三ページの記事中、公明党総括質疑の二つ目の問につきまして、「自己負担」とあるところを、「公的負担」と訂正し、お詫びいたします。

子育て

を見て対応します。

上野台小の通路と校庭整備を

問 岩崎 上野台小の通路整備と、大雨の時に校庭の水はけが悪いので、急いで対策を。

答 通路整備は当面、陥没の修繕を行ないます。校庭の対策は、側溝、導水管、柵の清掃で対応します。

公共施設に授乳室や親子トイレの設置を

問 前原 育児中の親が安



他の自治体の授乳室

心して外出できるように、板橋区では保育園や児童館を「赤ちゃんの駅」として、授乳やおむつ交換できるように開